



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 はせがわ 上場取引所 東 福
コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新貝 三四郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 企画総務部長 （氏名）佐藤 城司 TEL 0570-01-7676
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,045	—	303	—	283	—	135	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 192百万円（－％） 2025年3月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.47	—
2025年3月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値及び2026年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,752	12,597	60.7
2025年3月期	19,916	12,542	63.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,597百万円 2025年3月期 12,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年3月期	—	7.50			
2026年3月期（予想）			—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	7.4	700	△41.9	670	△47.0	380	△58.0	20.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	18,646,376株	2025年3月期	18,646,376株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	455,916株	2025年3月期	455,911株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	18,190,463株	2025年3月期中間期	18,190,607株
-------------	-------------	-------------	-------------

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期 132,398株、2025年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 132,398株、2025年3月期中間期 132,398株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、株式会社八木研の保有する仏壇仏具事業を会社分割(吸収分割)により承継させた株式会社現代仏壇の全株式を2024年10月1日付で取得いたしました。

なお、前中間連結会計期間は中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行なっていません。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」(相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等)を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)におけるわが国の経済環境におきましては、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復している状況にあります。一方で、企業収益は改善の動きがみられるものの、米国の通商政策の影響などにより一部で足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続いております。今後につきましては、雇用・所得環境の改善が景気回復を下支えすることが期待される一方で、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続が、消費者マインドの下振れを通じて個人消費を抑制するリスクとなっており、また金融・資本市場の変動等の外部要因にも注意が必要な状況にあります。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、日本国内の死亡者数は増え続ける一方で、2023年3月28日に経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査結果」によると、2014年の宗教用具小売業の事業所数が3,004か所、年間商品販売額が1,639億42百万円であったのに対し、2021年には、事業所数が1,631か所、年間商品販売額が1,184億96百万円と、市場縮小という大きな問題に直面しております。また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化が進み、多様なニーズに応える商品・サービスの開発が求められております。

当社グループにおきましては、社会的要請に基づく人件費の上昇や、採用競争の激化に伴う人員不足の影響により、利益率の低下という課題に直面しており、これに対する対応が喫緊の課題となっております。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画を実行してまいります。新中期経営計画では、当社グループを取り巻く環境及び前中期経営計画の実行結果を踏まえ、お客様のピースフルライフ(心豊かな生活)を実現する企業を目指してまいります。具体的には、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の4点を3ヵ年の重点課題として設定いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、これら重点課題のもと各施策を着実に推進いたしました。「既存事業の進化発展」「戦略的投資の実行」として、店舗政策を推進し、10月にイオンモール各務原店(岐阜県各務原市)を出店し、12月には高崎店(群馬県高崎市)の出店を予定しております。地域特性に応じた店舗展開を進めるとともに、店舗運営面では基幹店を中心としたエリア単位でのサービス提供体制とバックオフィス業務を集約化し、「利益体質への転換」として、少人数でも効率的に運営できる体制の構築に取り組んでおります。これにより生産性の向上と収益構造の改善を図っております。さらに、「新規事業の成長」として、ピースフルライフサポート事業においては、介護施設紹介など終活領域におけるサービス提供を拡充し、既存事業との連携による相乗効果の創出に努めております。今後も将来を見据えた成長基盤の強化と事業ポートフォリオの最適化を通じ、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①はせがわ事業

(仏壇仏具事業)

仏壇仏具事業につきましては、売上高は72億27百万円となりました。

市場が縮小し、お客様獲得競争が激化するなか、専門店ならではの品揃えをお客様にわかりやすくお伝えするため、4つの商品ブランドを展開しております。各ブランドの商品開発を推進すると共に、子会社である株式会社現代仏壇の取扱い店舗を拡大し、当社ブランドと子会社ブランドの強みを融合させ、商品・サービス両面でシナジーを創出することで、収益基盤の拡充とブランド価値の向上を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、カリモク家具株式会社との共同開発商品「HK CLAM(エイチケイクラム)」や家具デザイナーの小泉誠氏との共同開発商品「tonariステージ」と「tonari位牌」の販売を開始いたしました。

(墓石事業)

墓石事業につきましては、売上高は20億4百万円となりました。

当社はお客様のニーズに幅広くお応えするため、墓石に加え、樹木葬や永代供養墓の販売に注力し、これらを合

わせた遺骨供養全体の受注件数増加を目指しております。特に、墓石と樹木葬を同一施設内でご提案できる墓所の企画・提案に注力しております。

当中間連結会計期間におきましては、東日本地区で3施設、東海地区で2施設、西日本地区で3施設、合計8施設の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

(屋内墓苑事業)

屋内墓苑事業につきましては、売上高は1億57百万円となりました。

屋内墓苑とは、ご遺骨を納めた厨子を自動で呼び出せる搬送式の納骨堂のことで、現在当社では5施設の販売を実施しております。各施設の特色を活かした集客策を実施し、墓石事業と共に、遺骨供養全体として受注件数増加を目指してまいります。

(飲食・食品・雑貨事業)

飲食・食品・雑貨事業につきましては、売上高は1億96百万円となりました。

飲食ブランド「田ノ実(たのみ)」店舗の運営に加え、返礼品や手土産にふさわしいギフト商材の企画・販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、田ノ実店舗の第2号店となる「東京スカイツリータウン・ソラマチ店」を5月に新規出店いたしました。

(ピースフルライフサポート事業)

ピースフルライフサポート事業につきましては、売上高は1億18百万円となりました。

ピースフルライフサポートとは、死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などのご逝去前後で発生する終活領域や相続領域のご相談サービスでございます。死亡者数の増加に伴い、当事業領域の市場は今後も持続的に成長していくと捉えており、提供サービスのさらなる充実を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、仏壇仏具・墓石などの既存商品をお求めにご来店いただいたお客様への対応品質を高めると共に、サービスの認知度向上と相談件数の増加を目指し、対面・オンラインの無料セミナー開催、TVCM、新聞広告、折込チラシ、WEB広告などの集客策を積極的に実行してまいりました。

②現代仏壇事業

(仏壇仏具事業)

現代仏壇事業につきましては、売上高は8億23百万円となりました。

株式会社現代仏壇は、モダンかつデザイン性に優れた高品質なお仏壇を開発し、直営店と提携取引先による専門店として「ギャラリーメモリア」を全国に約100店舗展開しております。商品面・販売網の両面から、当社及び現代仏壇双方の強みを活かしたシナジー創出を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、これまでに培われてきた商品ブランドを維持しつつ、当社が保有する多店舗運営のノウハウを転用し、各販売拠点の営業効率を高めることに注力いたしました。商品開発においては、現代の住空間に馴染むモダンなお仏壇・お仏具を開発し、岩田屋三越インテリアフェアでの先行展示など積極的に展開してまいりました。

③その他

(はせがわ 仏壇仏具事業(EC販売(小売)))

EC販売につきましては、売上高は4億9百万円となりました。

仏壇仏具の自社EC及び各ECモールでの販売をはじめ、来店予約や店舗在庫のオンライン表示を行なうなど、ECと実店舗間の相互送客を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、盆用品・盆提灯の特設ページを開設し、お盆に関するアンケート結果や、地域別の人気お盆提灯ランキングを発表するなど社外リリースを通じて集客を図ってまいりました。

(はせがわ 仏壇仏具事業(卸売販売)他)

卸売販売他につきましては、売上高は1億67百万円となりました。

卸売販売は、当社店舗商圏外の仏壇販売店を対象とし、「卸売販売限定商品」をはじめ、国内有数の家具メーカーと共同開発した「L I V E - i n g コレクション」などの当社ならではのオリジナル仏壇を提供しております。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は110億45百万円となりました。営業利益は3億3百万円、経常利益は2億83百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1億35百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。
(報告セグメント別売上高の構成比)

報告セグメント等の名称			区分		当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
					金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント	はせがわ	仏 壇 仏 具 ・ 墓 石	東 日 本	仏 壇 仏 具	5,657	51.2	
				墓 石	1,662	15.0	
				計	7,319	66.2	
			西 日 本	仏 壇 仏 具	1,569	14.2	
				墓 石	341	3.1	
				計	1,911	17.3	
			計	仏 壇 仏 具	7,227	65.4	
				墓 石	2,004	18.1	
				計	9,231	83.5	
		屋内墓苑				157	1.4
		飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト		119	1.1	
			田ノ実		76	0.7	
			計		196	1.8	
		ピースフルライフサポート				118	1.1
	現代仏壇	仏壇仏具（小売・卸売）		823	7.5		
そ の 他	はせがわ	仏壇仏具（ＥＣ販売（小売））		409	3.7		
		仏壇仏具（卸売販売） 他		167	1.5		
		計		577	5.2		
調 整 額					△58	△0.5	
合 計					11,045	100.0	

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形、売掛金及び契約資産)が1億3百万円、営業保証金が1億37百万円及び販売保証金が74百万円減少したものの、現金及び預金が8億76百万円、無形固定資産が1億26百万円及び投資有価証券が73百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加し、207億52百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、買掛金が86百万円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)が5億90百万円、流動負債のその他(主に未払消費税等及びリース債務)が1億17百万円及び固定負債のその他(主にリース債務)が1億70百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7億80百万円増加し、81億54百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、125億97百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末においては、自己資本比率は60.7%(前連結会計年度末は63.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457	2,334
受取手形、売掛金及び契約資産	1,075	—
売掛金及び契約資産	—	971
商品	4,659	4,642
その他	354	413
流動資産合計	7,546	8,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537	521
造作(純額)	364	353
土地	1,327	1,327
その他(純額)	304	392
有形固定資産合計	2,533	2,594
無形固定資産	215	342
投資その他の資産		
投資有価証券	664	738
退職給付に係る資産	1,062	1,052
営業保証金	3,318	3,180
販売保証金	3,361	3,287
差入保証金	1,393	1,396
その他	168	140
貸倒引当金	△347	△344
投資その他の資産合計	9,621	9,453
固定資産合計	12,369	12,390
資産合計	19,916	20,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624	537
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,310
未払金	469	446
未払法人税等	171	197
契約負債	1,095	1,028
賞与引当金	330	343
資産除去債務	2	11
その他	302	419
流動負債合計	4,095	4,295
固定負債		
長期借入金	2,485	2,865
繰延税金負債	173	207
役員株式給付引当金	42	47
退職給付に係る負債	48	45
資産除去債務	469	463
その他	60	230
固定負債合計	3,278	3,858
負債合計	7,373	8,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,761	6,759
自己株式	△171	△171
株主資本合計	12,211	12,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	369
退職給付に係る調整累計額	22	18
その他の包括利益累計額合計	331	387
純資産合計	12,542	12,597
負債純資産合計	19,916	20,752

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,045
売上原価	4,058
売上総利益	6,986
販売費及び一般管理費	6,683
営業利益	303
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	11
その他	14
営業外収益合計	26
営業外費用	
支払利息	24
持分法による投資損失	14
その他	8
営業外費用合計	46
経常利益	283
税金等調整前中間純利益	283
法人税、住民税及び事業税	139
法人税等調整額	7
法人税等合計	147
中間純利益	135
親会社株主に帰属する中間純利益	135

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益	135
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	60
退職給付に係る調整額	△3
その他の包括利益合計	56
中間包括利益	192
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	192
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	283
減価償却費	124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	24
売上債権の増減額 (△は増加)	103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86
契約負債の増減額 (△は減少)	△66
その他	55
小計	458
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35
無形固定資産の取得による支出	△50
貸付金の回収による収入	1
営業保証金の支出	△145
営業保証金の回収による収入	282
販売保証金の支出	△63
販売保証金の回収による収入	131
差入保証金の差入による支出	△12
差入保証金の回収による収入	9
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△610
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△18
配当金の支払額	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882
現金及び現金同等物の期首残高	1,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								
	はせがわ (注) 1							現代仏壇 (注) 2	計
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計	仏壇 仏具	
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	7,319	1,911	9,231	157	195	118	9,703	768	10,471
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	0	—	0	54	55
計	7,319	1,911	9,231	157	196	118	9,703	823	10,527
セグメント利益 又は損失 (△)	335	155	491	27	△20	△16	481	△44	437

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	573	11,045	—	11,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	58	△58	—
計	577	11,104	△58	11,045
セグメント利益 又は損失(△)	△22	414	△111	303

(注) 1. 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。

2. 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業(EC販売(小売)・卸売販売)」などであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」(相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等)を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。